

令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校パソコン教室運営事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 3 項 2 目	事業番号	4450	担当課 所属長名	学校教育課 佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	向井大昌
法令根拠等	IT新改革戦略					実施期間 【開始】 【終了】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実						令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。						
事業の対象	市立中学校生徒			事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育から触れているITを中等教育で更に発展させ、情報活用能力を向上させることを目的とする。		
事業の内容(整備内容)	各中学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った生徒がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績		
直 接 事 業 費	17,439	16,527	0	0	0	16,324	生徒用パソコン台数 生徒数	台 人	188	188	188	188		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0								
	地 方 債	0	0	0	0	0								
	そ の 他	0	0	0	0	0								
	一 般 財 源	17,439	16,527	0	0	16,324								
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02								
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841								
※ 直接事業費+入件費	17,595	16,684				16,481								
主な実施主体	四国通建㈱	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	パソコン賃貸借料 千円	15,667										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計					
成 果 指 標	指 標	生徒数/生徒用パソコン台数			单位 人/台	区分年度 目標	前 年 度 3.6	3 年 度 3.6	4 年 度 3.6	目標 每 年 度 3.6				
	指標設定の考え方	IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値			→	実 績	4.8	4.9						
		IT人材の産出及び育成に影響を与えている。												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			GIGAスクール構想に伴い、生徒に1人1台タブレット端末を整備したが、それにより今後の情報教育については、更に高度な情報処理のスキル習得を必要とする事が予想される。実際、令和7年（2025年）の大学共通テストから新科目として「情報」の試験が追加される事や社会全体でIT人材の需要が急激に増加しているなどを鑑みると、今後も安定した有線接続の高スペックパソコンを整備し、子ども達のスキル習得を後押しする必要がある。						
事務事業の評価	事務担当責任者（	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	トラブルもなく、安定して運用できている点。 契約期間を迎ても、再リースするなどパソコンに搭載しているOSのサポート期間まで使用し、財政支出を抑制をしている点。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
	評価所長（	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	3				
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 2 1 この事業では施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 中学校においては、GIGAスクール構想において導入した一人一台端末のほかに、今後はさらに高度な情報処理のスキルが求められることとなる。そのためには本事業は継続させる必要があると判断する。
		一次判定所長（	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
			事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができること。	3				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。